

男女比の変化と未婚女性の結婚行動* —メイトサーチモデルに基づく実証分析—

慶應義塾大学商学研究科後期博士課程 何芳

要 旨

本稿は、結婚市場における男女比の変化に注目して、サーチ理論を結婚市場に応用して、晩婚化の仕組みを考察した。一般労働者を結婚可能な男性として定義し、「女性 100 人当たりの同じ年齢階級の男性一般労働者数」を結婚市場の状況を表す変数として利用した。未婚女性の結婚のタイミングに注目し、Cox 比例ハザードモデルを用いた推定では、以下のことが確認された。

1) 一般労働者を指標とした結婚可能な男性者数が多いと、女性の結婚が早くなる。未婚女性の結婚タイミングは、結婚市場における潜在的結婚相手の分布から影響を受けていると言える。

2) 男性に対する女性の賃金上昇は、女性の結婚を早める。男性に対する女性の相対的賃金上昇は、女性の結婚に対する期待効用を引き上げ、結婚を遅らせる効果より、女性の結婚相手としての魅力を高め、結婚を早める効果のほうが強いことを示唆している。

3) 昨年労働所得は、女性の結婚行動については、あまり影響を与えない。ここでは、Becker の比較優位理論で主張される、女性の稼得能力が高いと結婚の機会費用が高くなるというマイナスの効果と、メイトサーチモデルが主張する、稼得能力が高い女性は結婚相手として魅力的になり、結婚が早まるというプラスの効果とが、相殺されている可能性がある。

4) 大学・大学院卒の女性は中学・高校卒の女性と比べ、結婚年齢に関してはあまり差がなく、学卒から初婚までの期間に関しては、短い傾向がある。

キーワード: 男女比、メイトサーチモデル、結婚タイミング

* 本稿の執筆にあたっては、慶應義塾大学から「慶應義塾家計パネル調査 (KHPS)」と「日本家計パネル調査 (JHPS)」の個票データの提供を受けた。慶應義塾大学大学院商学研究科「計量経済学合同演習 (経商連携 Global COE 科目)」並びに同「計量経済学特論 (経商連携 Global COE 科目)」の参加者各位から有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝したい。なお、本稿における誤りはすべて筆者に帰するものである。